

1. 企業集団の状況

JALUXグループは、当社及び子会社8社（うち連結子会社5社）、関連会社12社（うち持分法適用会社7社）で構成されています。

JALUXは、JAL（日本航空）グループの流通・サービスの中核企業として、グループ各社及びグループ外の航空関連企業や一般企業へ、物品・サービスの供給を行っています。

さらに、航空関連事業を基盤に、一般市場・一般消費者をターゲットとする生活関連事業、顧客サービス事業を積極的に展開し、企業価値の向上をはかっています。

JALUXグループ各事業の主な商品及び販売形態等は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	主な商品及び販売形態等	連結子会社
航空関連事業	航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品 【業務受託、卸販売等】	JALUX AMERICAS, Inc. JALUX EUROPE Ltd.
生活関連事業	雑貨・宝飾、農水産物、加工食品、贈答用食品、フラワー、ワイン 【カタログ・WEB通販、卸販売等】	JALUX AMERICAS, Inc. JALUX EUROPE Ltd. JALUX ASIA Ltd.
顧客サービス事業	印刷メディア、ライフデザイン（保険・FP、不動産等）、空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」	(株)JAL-DFS (株)JALUXエアポート JALUX EUROPE Ltd.

(1) 航空関連事業

航空関連企業を中心とする一般企業を主な対象として、航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材（空港用地上機材等）、航空客室用品、航空機内販売品（国際線免税品等）、繊維用品（制服等）の販売及び調達業務受託を行っています。

海外においては、JALUX AMERICAS, Inc. が、航空機部品等のほか、訓練用航空機のリース事業等を行っています。

(2) 生活関連事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、雑貨・宝飾、農水産物（農畜産物、水産物、生花）、加工食品、贈答用食品、ワイン等の販売を行っています。

加工食品においては、JALUXオリジナル食品「JAL SELECTION デスカイシリーズ」等を主要商品としています。

一般消費者向けの販売においては、JALグループ機内設置の「JAL SHOP」や「JAL World Shopping Club」等のカタログ及びJALホームページWEBモール「JALショッピング」等のリテールチャネルを活用した通信販売を主要販路としています。

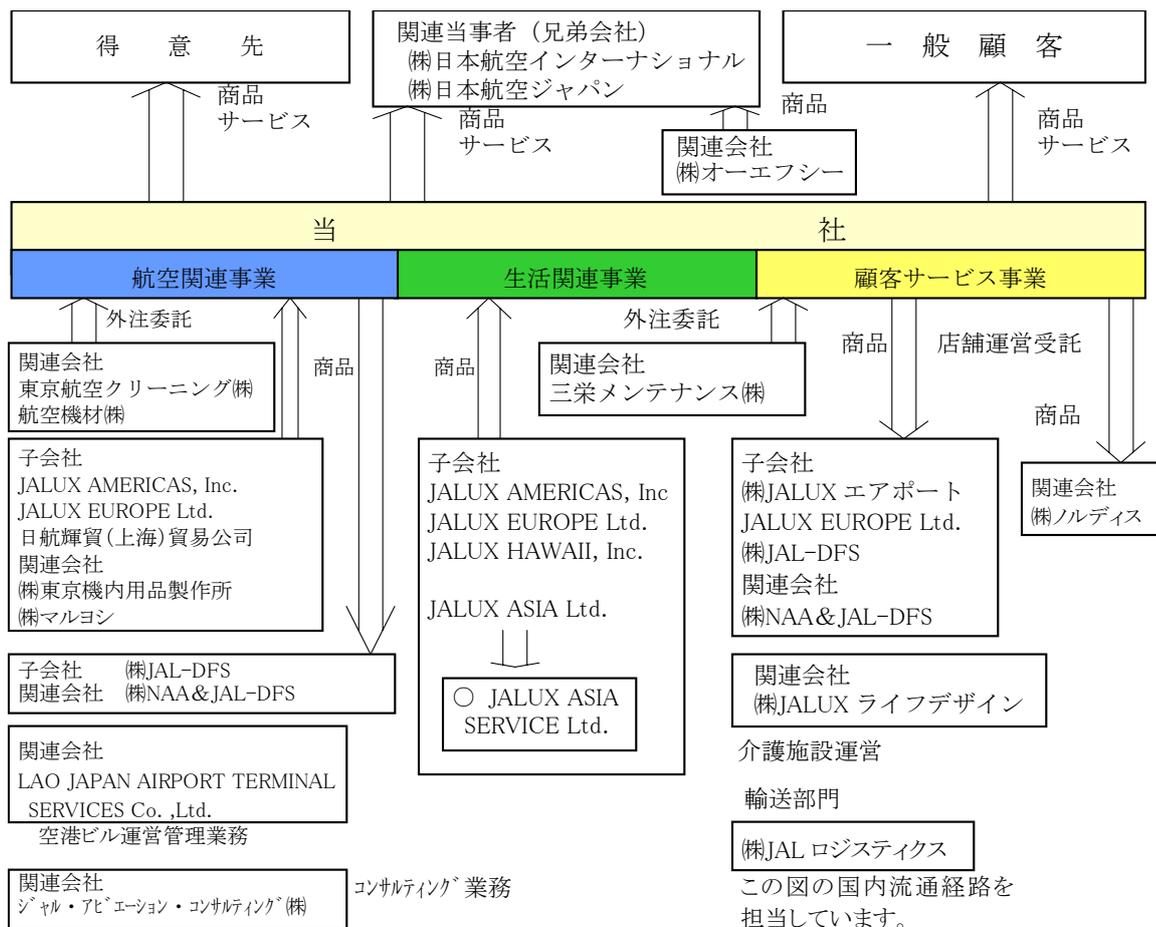
(3) 顧客サービス事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、印刷メディアの企画・制作及び保険（損害保険等）・FP、不動産の売買・仲介・管理、サブリース、資産活用、リゾート（タイムシェア）等のライフデザインビジネスを行っています。

また、航空旅客を主な対象として、国内主要空港において「BLUE SKY（売店・レストラン）」、「JAL-DFS（免税店）」の運営を行っています。

海外においては、JALUX EUROPE Ltd. が、ギフトショップ「JAL PLAZAいざりす屋（ロンドン）」「Plaza Wien Jalux（ウィーン）」等を展開しています。

事業の系統図は次のとおりです。



この図の国内流通経路を担当しています。

子会社及び関連会社等は次のとおりです。

連結子会社

- JALUX EUROPE Ltd.
- JALUX AMERICAS, Inc.
- JALUX ASIA Ltd.
- (株)JAL-DFS
- (株)JALUXエアポート

- 土産物販売及び貿易業
- リース業及び貿易業
- 貿易業
- 免税販売店業
- 売店・レストラン・喫茶店における店舗運営業務の受託

非連結子会社

- JALUX HAWAII, Inc.
- ◆日航輝貿（上海）貿易有限公司

- 貿易業
- 卸売業

関連会社

- ※東京航空クリーニング(株)
- ※(株)東京機内用品製作所
- ※(株)マルヨシ
- ※(株)JALロジスティクス
- ※三栄メンテナンス(株)
- ※航空機材(株)
- ※(株)ノルディス
- (株)オーエフシー
- LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.
- ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)
- (株)JALUXライフデザイン
- ◇(株)NAA&JAL-DFS

- クリーニング、リネンサプライ業
- 航空機、船舶、車両等の客室装備品の製作、航空機材の製作及び改修
- 鞆、袋物、小間物、履物、スポーツ用品類の製造販売
- 自動車運送取扱業、輸出入通関業務、倉庫業
- ビル清掃業、施設管理業、警備業
- 輸送機用特殊機構装置の設計及び製作、航空機用機器の部品修理及び加工
- 酒類販売、土産物販売業
- 旅客運賃、貨物料金及び発着時刻に関するコンサルタント業
- ワットイ国際空港内ターミナルビルの運営・管理

航空分野に関わる開発計画の情報収集及びコンサルタント業務

- 介護施設の運営
- 免税販売店業

- ※は持分法適用会社
- ◆日航輝貿（上海）貿易有限公司は平成17年12月8日に設立されました。
- ◇(株)NAA&JAL-DFSは平成17年7月1日に設立されました。
- JALUX ASIA SERVICE Ltd. は平成18年2月3日に設立されました。

主要な兄弟会社

- (株)日本航空インターナショナル 航空運送業
- (株)日本航空ジャパン 航空運送業

【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
親会社 ㈱日本航空 (注) 2、3	東京都 品川区	100,000,000	航空運送事業及び これに関連する事 業等を営む会社の 持株会社	51.7 (0.2)	ビルの保守及び管理
連結子会社 JALUX EUROPE Ltd. (注) 4	英国 ロンドン	S T G £ 1,500,000	航空関連事業 生活関連事業 顧客サービス事業	100.0	航空機部品、機内客室用品及 び機内販売用品の購入
JALUX AMERICAS, Inc. (注) 4	米国 ロスアン ゼルス	U S \$ 5,000,000	航空関連事業 生活関連事業	100.0	航空機部品、機内客室用品及 び機内販売用品の購入
JALUX ASIA Ltd. ㈱JAL-DFS (注) 4	タイ国 バンコク 千葉県 成田市	T H B 24,000,000 300,000	生活関連事業 顧客サービス事業	85.0 60.0	販売商品の購入 免税品の販売
㈱JALUXエアポート	東京都 品川区	15,000	顧客サービス事業	100.0	空港店舗運営業務委託
持分法適用関連会社 東京航空クリーニング㈱	東京都 大田区	40,000	航空関連事業	30.0	提出会社が航空会社等から受 注した機内及び乗員等繊維類 のクリーニング業務の委託
㈱東京機内用品製作所	東京都 大田区	10,000	航空関連事業	20.0	航空機の客室装備品の購入
㈱マルヨシ	東京都 文京区	98,000	航空関連事業	27.2	機内サービス用品の縫製品の 購入
㈱JALロジスティクス	東京都 大田区	144,000	顧客サービス事業	28.0	販売商品の通関・倉庫保管・ 運送委託
三栄メンテナンス㈱	千葉県 山武市	70,000	顧客サービス事業	28.6	施設の保守管理、清掃等の業 務委託
航空機材㈱	東京都 大田区	15,000	航空関連事業	24.0	航空機内装着品の修理、整 備・補修業務委託
㈱ノルディス	北海道 千歳市	50,000	顧客サービス事業	49.0	酒類販売、土産物の販売

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。(親会社を除く)

2. 有価証券報告書を提出しています。

3. 議決権の所有割合は、被所有割合を示しています。()内は間接被所有割合で内数です。

4. 特定子会社に該当します。

2. 経営方針

(a) 経営の基本方針

I. 企業理念

「幸せづくりのパートナー」

お客様の心豊かな生活のために、常に良質な商品・サービスを提案することにより、広く社会に輝きをお届けしてまいります。

II. 企業文化

「Challenge & Change - Yes, We Can」

時代の変革を好機ととらえ、リスクを恐れず積極果敢に挑戦し、自ら変化し続けてまいります。

III. 経営姿勢

お客様に常に良質な商品・サービスを提供していくことにより会社を発展させ、その発展に伴い育成された長期安定的な成長力により企業基盤を強化し、顧客・株主・社員・社会への利益還元をはかります。

1. お客様中心：お客様の満足の為に努力し、信頼の「幸せづくりのパートナー」を目指します。
2. 株主重視：株主の皆様との長期的な関係を構築し、安定的利益還元をはかります。
3. 社員の幸せを大切に：社員と家族の幸せを大切にし、働きがいのある環境をつくりまします。
4. 企業の社会的責任：CSRを重視し事業活動に取り組むとともに、環境・資源の保護に努めます。

(b) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様との長期的な関係の構築と安定的な利益還元を、経営姿勢として重視し、利益還元においては、配当性向を勘案しながら安定的かつ継続的に配当を実施してまいりたいと考えています。

平成16年3月期につきましては、1株につき16円の普通配当に、東京証券取引所市場第一部指定を記念した配当4円を加え1株につき20円、平成17年3月期は、増益に伴い、普通配当として1株につき22円の配当を実施いたしました。平成18年3月期につきましても、6期連続での増配となる、1株につき24円を予定しています。

なお、財務体質および経営基盤の強化に努め、今後の事業拡充、収益性向上により、さらなる利益還元の充実を目指すとともに、中期的には、配当性向の目標値を30%（単体ベース）と設定し、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力してまいります。

(c) 目標とする経営指標

「ROE」「ROA」を重要な経営指標と位置付け、バランスシートを意識した経営、資本・資産効率の高いビジネスモデルの構築・転換により、その向上をはかってまいります。

また、重要なドライバーである「経常利益率」については、ここ数年において、高収益事業への経営資源のシフト等、経営の効率化により、その水準を高めてまいりましたが、現状に満足することなく、事業ポートフォリオの見直しやコストの効率化により、更なる向上を目指してまいります。

平成21年3月期に向けて計画する経営指標（連結数値）		
	平成18年3月期実績	平成21年3月期計画
売上高（百万円）	107,952	125,000
経常利益（百万円）	3,212	5,000
経常利益率（%）	3.0	4.0
当期純利益（百万円）	1,689	2,700
ROE（株主資本利益率）（%）	13.6	16.0
ROA（総資産純利益率）（%）	4.6	5.5

(d) 中長期的な会社の経営戦略及び課題

中長期的には、顧客満足度の向上、企業価値の向上、成長の継続を目標とし、CSRを実践しつつ効率的に事業戦略等を推進することにより、経営姿勢の具現化と経営目標の達成を目指してまいります。また、JALグループ外からの収益の拡大をはかりつつ顧客基盤を強化・拡大していくことを基本戦略といたします。

さらに、企業理念及び経営姿勢の具現化と中長期的な収益力向上のために、今後の成長が見込まれる「環境」「文化」「厚生」の3分野への新規事業展開をすすめ、継続的な成長を目指してまいります。

中期的には、以下の事業戦略のもと、それぞれの課題に取り組み、目標の達成を目指してまいります。

B to C戦略

- ① マーケティング力の強化：体制の整備と専門ナレッジの深耕などによる的確な営業戦略の構築
- ② 品質管理体制の強化：品質・リスク管理の強化及び組織の「商品別」「機能別」への再編
- ③ 運営体制の効率化：コスト・情報管理徹底のための、社内共通機能の整理・統合による効率化

B to B戦略

- ① マーケティング力の強化：体制の整備と専門ナレッジの深耕などによる的確な営業戦略の構築
- ② 連携の強化：社内各部門及びグループ企業との連携強化による総合力の発揮とシナジーの創出
- ③ 外部リソースの活用：ノウハウ補完、スピードアップ、シナジー創出のための、提携の積極化

新規事業戦略

「環境」「文化」分野においては、JALグループ全体の経営資源の活用もはかりながら、新たなビジネス・商材の開発に取り組む。

「厚生」分野においては、介護事業におけるノウハウ・ナレッジの醸成と利益の拡大をはかるとともに、付帯する各種厚生分野ビジネスへの展開に取り組む。

また、事業領域の拡大をはかるべく、成長分野及び既存事業とのシナジーが見込まれる分野には、M&Aを含め積極的に投資を行う。

(e) 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
株式会社日本航空	親会社	51.7 (0.2)	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接所有割合で内数です。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社は㈱日本航空であり、当社議決権の51.7%を保有しています。当社は、JALグループにおける流通・サービスの中核企業として、㈱日本航空及び㈱日本航空インターナショナルなどのJALグループ企業と取引関係（販売および業務受託等）があります。

㈱日本航空を中心とするJALグループ各社との関係において、当社は上場企業として経営の独立性、自律性を維持する一方で密接な協力関係を保ち、JALグループの経営資源を最大限活用した事業展開によりシナジーの創出をはかっています。これらはJALUXグループの事業の発展に大きく寄与するとともに、JALグループ全体の企業価値向上に資するものと確信しています。

当社の事業の発展を目的として、特に航空関連の特殊ノウハウを有する人材をJALグループ（㈱日本航空インターナショナル）に要請し、航空関連事業を中心に人材の出自を受け入れていますが、経営に関しては、転籍者、JALUX出身者、社外取締役で構成され、独立性を確保しています。また、親会社からの債務保証等の保証・被保証関係はありません。

なお、JALグループ企業の所有する商標や販売チャネルなどの利用に際しては、その許諾を得て、相応の対価を支払っています。

一方、JALグループに属し、グループ企業を取引先とすることに伴い、安全と品質を追求するJALグループの企業理念に反する事業展開には制約が生じ、また、「JAL」ブランドの信用力や航空産業・航空旅客の動向に大きな変化が生じた場合、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。（経営成績及び財政状態 (c) 事業等のリスク（連11-12ページ）もご参照ください。）

(3) 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項は、経営成績及び財政状態 (c) 事業等のリスク（連11-12ページ）及び連結財務諸表【関連当事者との取引】（連41-42ページ）をご参照ください。

3. 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

当期の業績全般の概況

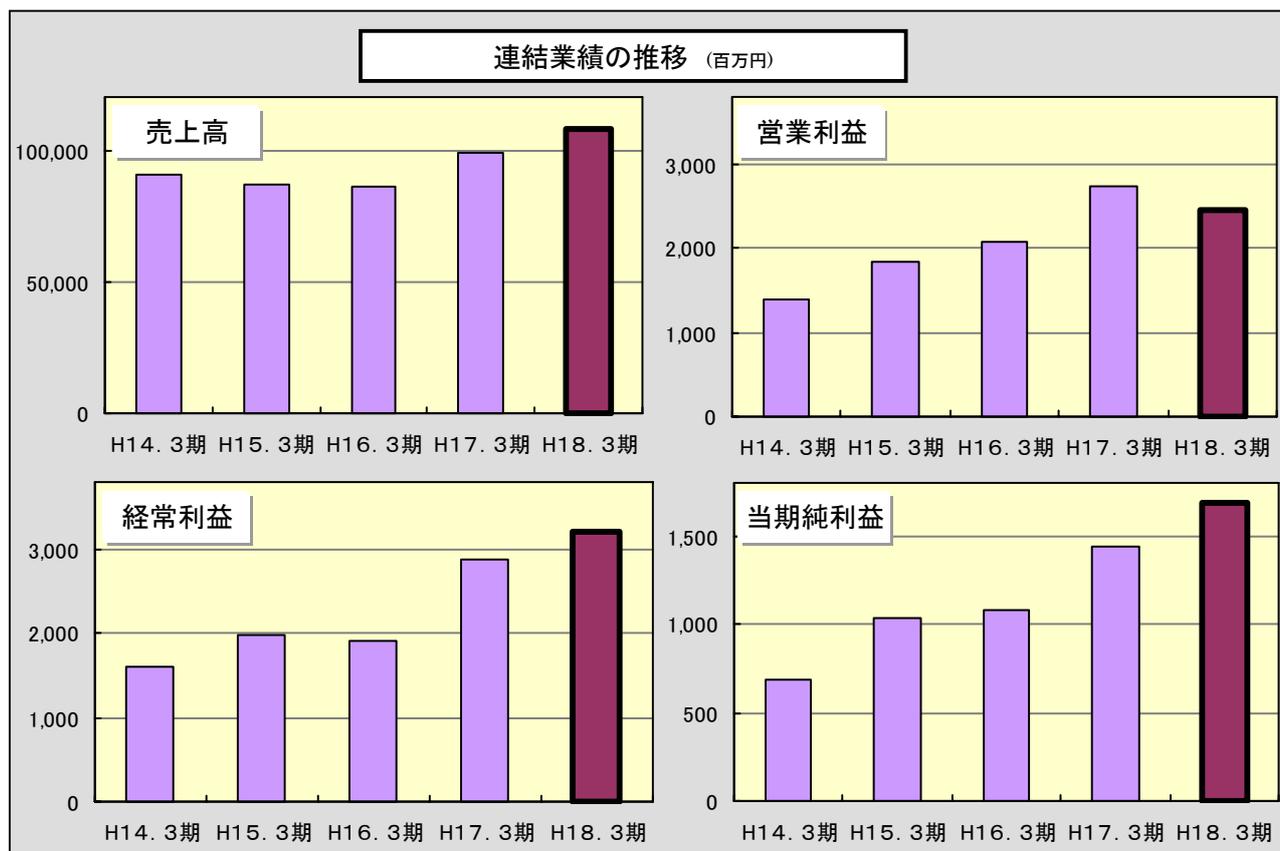
当期は、一般消費動向などの経済環境が緩やかな回復基調で推移する中、一層の事業拡充に努め、航空関連、生活関連、顧客サービスの各セグメントとも順調に推移いたしました。

特に、航空関連事業では、中期経営計画において拡充ビジネスの一つと位置付ける航空機部品の保管供給ビジネスや、中古航空機販売などで、好調な実績をおさめました。

また、生活関連事業では農水産物の輸入販売等、顧客サービス事業ではライフデザイン事業（保険・不動産）、成田空港免税店「JAL-DFS」などが好調に推移いたしました。

これらにより、当期の売上高は107,952百万円と前期を上回りました。営業利益については、海外子会社の連結決算上の為替換算差額を営業外収益として計上したことに伴い、2,444百万円と前期を下回りましたが、この営業外収益および持分法投資利益などにより経常利益は3,212百万円と前期を上回りました。これに特別損益及び法人税等を加減した当期純利益も1,689百万円と前期を上回り4期連続で最高益を更新いたしました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前期 (平成17年3月期)	当期 (平成18年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	98,622	107,952	109.5	9,329
営業利益	2,741	2,444	89.2	△297
経常利益	2,878	3,212	111.6	334
当期純利益	1,435	1,689	117.7	253



セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。なお、各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用を調整前の金額です。

① 航空関連事業

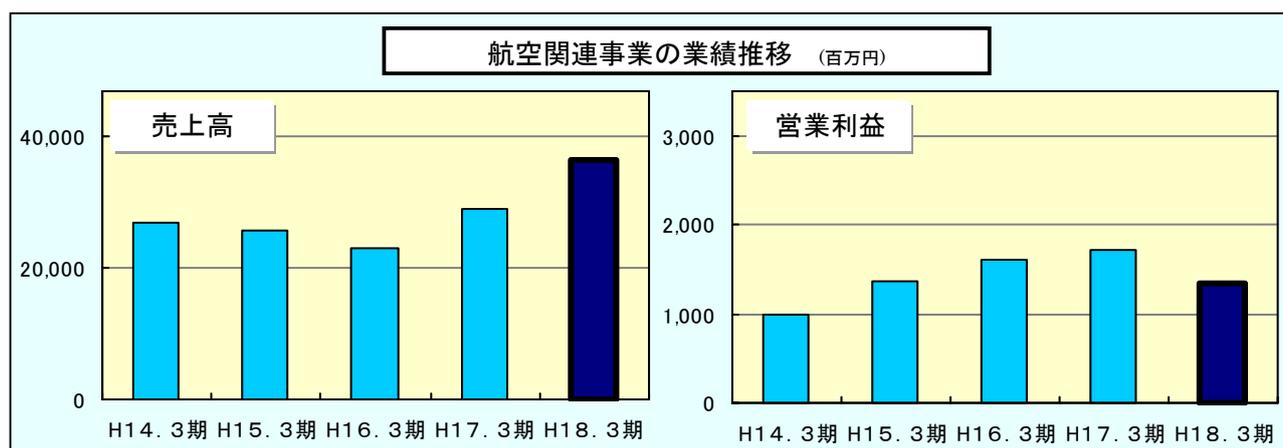
航空機・燃料・機材関連では、前期より新たに開始した、航空機エンジン部品の保管供給ビジネス*が好調に推移するとともに、中古航空機・エンジン販売でも好調な実績をおさめ、いずれも増益に大きく寄与いたしました。また、機械・資材の販売や、航空燃料等の調達事業も順調に推移いたしました。

* 航空機エンジン修理に必要な輸入部品を保管（在庫・品質管理）し、タイムリーに国内重工業等に納入する供給システム

航空客室関連では、客室用品と機内販売免税品について需要が伸び悩みましたが、繊維・制服類の調達事業・クリーニング事業が順調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は36,381百万円と前期を上回りました。なお、営業利益は1,349百万円と前期を下回りましたが、これは、連結決算において、海外子会社の損益項目の為替換算により生じた差額（518百万円）を会計基準に則り営業外収益（為替差益）として計上したため、実取引において為替差損益はほぼ発生しないことから、当該換算差額を加えた数値が実質的な利益水準であり好調な業績と判断しています。

航空関連事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成17年3月期)	当期 (平成18年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	28,977	36,381	125.6	7,404
営業利益	1,706	1,349	79.1	△356



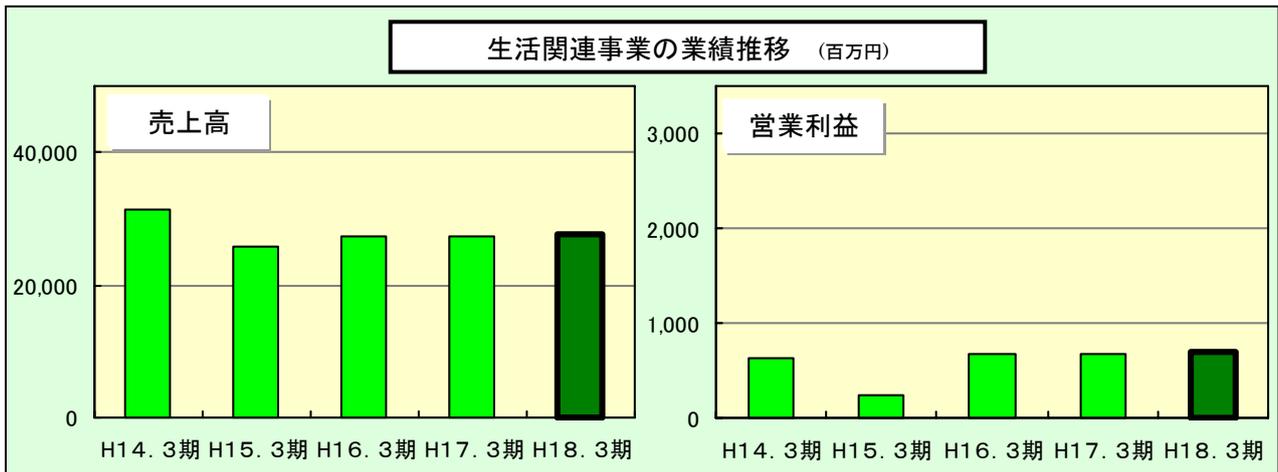
② 生活関連事業

雑貨（通販）関連では、カタログ通販において、DMカタログ「JAL World Shopping Club」と、別冊食品カタログ「グルメ・ファーストクラス」が順調に推移いたしました。また、前期から製作をすすめ、平成17年6月に販売を開始した映像コンテンツ『中国大紀行』DVDセットの販売も増収に寄与いたしました。

フーズ・ビバレッジ関連では、冷凍水産物・青果物の輸入販売で、商材の拡充や付加価値販売の奏功により、前期に引き続き収益を拡大いたしました。加工食品においても、平成17年6月新発売のフリーズドライ食品「みそ汁ですかい」、12月新発売の「おかゆですかい」「雑炊ですかい」など、JALUXオリジナル食品「JAL SELECTION デスカイシリーズ」の販売などにより、順調な実績をおさめました。

これらの結果、売上高27,691百万円、営業利益693百万円と、いずれも前期を上回りました。

生活関連事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成17年3月期)	当期 (平成18年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	27,404	27,691	101.0	287
営業利益	683	693	101.5	10



③ 顧客サービス事業

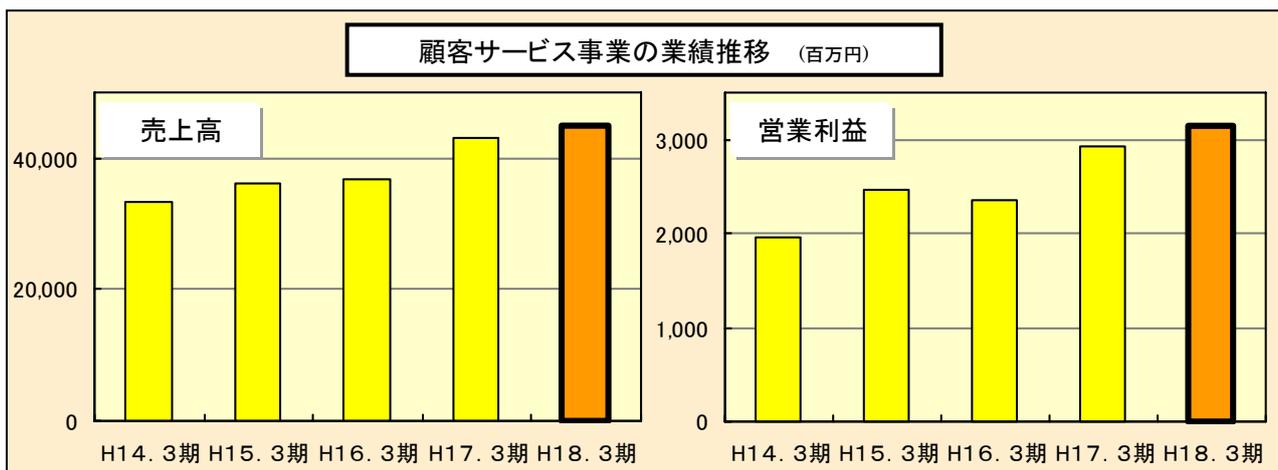
メディア・ライフデザイン関連では、不動産事業において、仲介・管理、サブリース事業、独自媒体（不動産ニュース誌「LINK（りんく）」）広告収入などで増収、保険・FP事業においても、海外旅行保険通信販売（オンライン契約）の伸長などにより収益力の向上をはかりました。また、前期より開始したJALバケーション・オーナーシップ・システム*の販売サポートも好調な実績をおさめ、増収に寄与いたしました。

*ハワイなどのリゾート物件の権利を週単位で販売するリゾート共有（タイムシェア）システム

店舗関連では、国内空港店舗「BLUE SKY」は、羽田空港店において平成16年12月のターミナル再編の影響により減益となりましたが、成田空港免税店「JAL-DFS」では、平成16年11月にリニューアルオープン（移転増床）のブランド専門店「BVLGARI（ブルガリ）」が好調に推移するとともに、同12月にオープンの「MONTBLANC（モンブラン）」も増収に寄与いたしました。さらに、既存店における客単価向上施策なども奏功し、増収増益となりました。

これらの結果、売上高44,821百万円、営業利益3,139百万円と、いずれも前期を上回りました。

顧客サービス事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成17年3月期)	当期 (平成18年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	43,153	44,821	103.9	1,668
営業利益	2,919	3,139	107.6	220



次期の業績見通し

今後の経済環境は、海外においては景気動向等において先行き不透明な要素があるものの、当面順調な回復軌道を継続し、また、旅客需要についても緩やかな拡大が見込まれます。

次期においても、全社的に、引き続き事業品質の向上を通じ市場競争力を高めつつ、目標の確実な達成を目指してまいります。

航空関連事業においては、航空機部品の保管・供給ビジネスの拡充、中古航空機の販売、グループのノウハウを有効に活用した国内外インフラ関連事業への参画、また、航空客室用品や機内販売品などにおいては一層の商品企画力の向上に取組み、基盤のさらなる拡充をはかってまいります。

生活関連事業においては、引き続き、通信販売事業において、商品の品質、競争力、的確なアプローチなどにより顧客基盤の強化をはかるとともに運営の効率化を推進し、増益を目指してまいります。また、食品分野においても、高付加価値商品の開発等に注力し収益性の向上をはかってまいります。

顧客サービス事業においては、空港店舗「BLUE SKY」で、本年4月に7店舗から12店舗へと拡充した新千歳空港店、またターミナル再編から約1年半が経過し、一層の効率化を推進する羽田空港店などを中心とした増収増益を見込みます。さらに、ライフデザインビジネスでは「JALパッケージ・オーナーシップ・システム」において、ハワイ、プーケットに加え、新たに本年4月からラスベガスの物件紹介を開始するなど、取扱い規模の充実をはかってまいります。

以上によりまして、次期の業績につきましては、以下のとおり増収・増益を予想しています。

連結業績 (金額単位：百万円)	当期 (平成18年3月期)	次期 (平成19年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	107,952	111,000	102.8	3,047
経常利益	3,212	3,400	105.8	187
当期純利益	1,689	1,700	100.6	10

(b) 財政状態

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業取引収入が順調に推移する一方で、固定資産の取得や有利子負債の圧縮等を行った結果、前期末と比較して187百万円減少し、4,946百万円（前期末比96.3%）になりました。

当期における各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期は、航空機部品保管供給ビジネスが更に活発になり、売上債権、仕入債務、及びそれに伴うたな卸資産が大幅に増加しました。また、来期の不動産や特殊車両の販売における手付金の入金などもあり、当期の営業活動により獲得した資金は、前期と比較して521百万円増加し、2,522百万円（前期末比126.0%）になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期は、当社における新基幹システム構築のため無形固定資産を取得しました。また、店舗の移転増床や新規オープンを行い、米国連結子会社においては乗員訓練用の航空機の購入を行いました。一方、中国上海での子会社の設立や新規事業への出資など積極的な出資を行いました。この結果、投資活動により使用した資金は、1,856百万円になりました（前期は385百万円のキャッシュ・イン）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期は、当社においては前期に引き続き有利子負債の削減をはかり、借入金の返済に努めました。一方、海外連結子会社においては、訓練用航空機の購入やたな卸資産の購入のため資金の借入を行いました。この結果、財務活動により使用した資金は、前期と比較して505百万円減少し、866百万円（同63.2%）になりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率 (%)	27.0	28.4	29.3	33.0	35.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.7	23.2	82.2	71.5	72.7
債務償還年数 (年)	3.0	29.4	4.7	2.9	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.1	2.9	18.4	29.9	28.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(c) 事業等のリスク

以下、JALUXグループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある事項を記載いたします。なお、当社はこれらのリスク要因を十分認識のうえ、その未然の回避と発生時の最善の対応に努めてまいります。

(1) JAL（日本航空）グループとの関係について

当社は㈱日本航空の子会社で、同社、㈱日本航空インターナショナル及びその他JALグループ企業に対して、物品の販売及び業務受託を行っています。

平成18年3月期における、JALUXグループからの販売金額及び連結売上高に占める比率は以下の通りで、今後JALグループとの関係に大きな変化が生じた場合、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	平成17年3月期		平成18年3月期	
	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
㈱日本航空	27	0.0	30	0.0
㈱日本航空インターナショナル	17,649	17.9	16,819	15.6
その他JALグループ企業	12,766	12.9	13,194	12.2
合計	30,443	30.9	30,044	27.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 航空旅客数の影響について

JALUXグループの事業の中で、航空旅客数の影響を、直接的または間接的に受ける主な事業は以下の通りで、航空旅客数に大幅な変動が生じた場合、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

① 主に国際線航空旅客数の影響を受ける事業

機内販売品・機内食事業、「JAL-DFS（成田空港免税店）」、「JAL PLAZAいぎりす屋（ロンドン／ギフトショップ）」、「Plaza Wien Jalux（ウィーン／ギフトショップ）」

② 主に国内線航空旅客数の影響を受ける主な事業

機内通販事業、「BLUE SKY（国内空港店舗）」

なお、これらの事業の売上高は、連結売上高の概ね4割程度となり、最近では、平成14年3月期及び平成16年3月期に、米国同時多発テロ事件、イラク戦争及びSARS等による国際線航空旅客数減少の影響を受けております。

(3) 企業ブランドと顧客との信頼関係について

当社は日本航空の「JAL」ブランド及びJALグループとしての企業ブランド「JALUX」を事業上有効に活用するとともに、商品・サービス等の品質に基づく顧客との信頼関係を基盤に事業展開を行っています。今後、これらの信用力や人気に変化が生じた場合や、当社の提供する商品・サービスに品質上の大きな問題が生じ企業としての信頼性の低下を招いた場合など、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、東証1部指定を機に、平成16年4月に「事業品質向上委員会」を設置し、事業活動全般にわたる品質のさらなる向上に取り組んでおり、順法性、公正性等の観点も踏まえ、社会性の高い「良き企業市民」としての企業の発展に努めてまいります。

(4) 新規事業分野への参入について

当社では、中期経営計画において、新たな基幹事業育成のため、将来にわたるJALUXグループの継続的な事業成長が見込まれ、かつ企業理念にも即した「環境」「文化」「厚生」の3分野への新規事業展開を計画しております。

具体的には、平成17年3月期において、介護事業運営会社の設立及び紀行映像コンテンツ製作ファンドへの出資を行いました。出資に際しては十分な検討を行い、JALUXグループの今後の収益拡大に寄与するものと確信は得ておりますが、これらが計画どおりに進捗し所期の目的を達成するか否かについての保証はありません。

(5) ㈱セシール及び㈱ペルーナからの訴訟の提起について

平成16年10月8日付を以って㈱セシール（本社：香川県高松市）より、また、平成17年3月18日付を以って㈱ペルーナ（本社：埼玉県上尾市）より、当社を相手とする損害賠償請求訴訟が提起されました。その経緯・内容については以下のとおりです。

両社が当社から仕入れて、通信販売により販売したレトルトカレーに関し、カタログ記載内容が「景品表示法」に違反したとして公正取引委員会から両社に対して平成16年7月13日付で排除命令が出されました。両社はこれを受けて全国紙に排除命令の記事掲載を行い、㈱セシールは顧客に対して売買代金の返金を行いました。

㈱セシールはこうした諸費用合計142,281千円につき、商品供給元である当社に債務不履行・不法行為があったとの主張のもとに、また、㈱ペルーナは諸費用合計300,000千円につき債務不履行があったとの主張のもとに、損害賠償請求を行ったものであります。

当社としてはこのような請求を受ける根拠はないものと判断し、現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,218,478		4,954,081			
2. 受取手形及び売掛金		11,013,960		11,376,827			
3. たな卸資産		5,210,814		5,653,412			
4. 繰延税金資産		424,203		471,881			
5. その他		2,961,492		2,889,771			
貸倒引当金		△33,777		△43,653			
流動資産合計		24,795,171	70.5	25,302,319	67.4	507,147	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	4,260,217		4,582,931			
減価償却累計額		1,899,089	2,361,128	2,214,876	2,368,055		
(2) 機械装置及び運搬具		549,354		307,458			
減価償却累計額		458,240	91,113	234,623	72,834		
(3) 航空機	※2	2,241,948		3,229,398			
減価償却累計額		749,274	1,492,674	1,062,822	2,166,576		
(4) その他		697,467		760,305			
減価償却累計額		378,339	319,128	446,061	314,243		
(5) 土地	※2		388,772		412,073		
(6) 建設仮勘定			19,188		51,151		
有形固定資産合計			4,672,005		5,384,936	14.3	712,931
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			454,253		293,953		
(2) ソフトウェア仮勘定			—		933,038		
(3) その他			37,584		30,966		
無形固定資産合計			491,838		1,257,958	3.3	766,120

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	2,181,973		2,481,657		
(2) 長期貸付金		499,693		462,941		
(3) 長期差入保証金		1,793,931		1,917,076		
(4) 繰延税金資産		382,316		342,692		
(5) その他		503,651		546,147		
貸倒引当金		△155,885		△132,315		
投資その他の資産合計		5,205,680	14.8	5,618,199	15.0	412,518
固定資産合計		10,369,524	29.5	12,261,094	32.6	1,891,570
資産合計		35,164,696	100.0	37,563,414	100.0	2,398,717
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		10,863,128		11,854,649		
2. 短期借入金	※2	3,357,608		2,999,361		
3. 未払法人税等		805,075		596,344		
4. 未払費用		2,141,546		2,267,168		
5. その他		2,374,229		2,239,667		
流動負債合計		19,541,588	55.6	19,957,190	53.2	415,602
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	2,458,666		2,549,370		
2. 退職給付引当金		329,100		283,616		
3. 役員退職慰労引当金		174,950		185,728		
4. 繰延税金負債		—		57,027		
5. その他		310,257		424,554		
固定負債合計		3,272,975	9.3	3,500,298	9.3	227,323
負債合計		22,814,563	64.9	23,457,489	62.5	642,926

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(少数株主持分)						
少数株主持分		733,930	2.1	881,358	2.3	147,427
(資本の部)						
I 資本金	※4	2,558,550	7.3	2,558,550	6.8	—
II 資本剰余金		711,296	2.0	711,363	1.9	66
III 利益剰余金		8,608,902	24.5	9,992,376	26.6	1,383,474
IV その他有価証券評価差額 金		10,413	0.0	22,663	0.0	12,250
V 為替換算調整勘定		△263,946	△0.8	△51,101	△0.1	212,844
VI 自己株式	※5	△9,013	△0.0	△9,284	△0.0	△271
資本合計		11,616,202	33.0	13,224,566	35.2	1,608,364
負債、少数株主持分及び 資本合計		35,164,696	100.0	37,563,414	100.0	2,398,717

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			98,622,995	100.0	107,952,007	100.0	9,329,011	
II 売上原価			75,549,297	76.6	84,595,451	78.4	9,046,154	
売上総利益			23,073,698	23.4	23,356,555	21.6	282,857	
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運送費		1,075,230			1,048,719			
2. 給料及び手当		7,709,107			7,906,162			
3. 退職給付費用		300,254			246,246			
4. 賃借料		4,532,793			4,689,576			
5. 減価償却費		378,564			374,795			
6. 役員退職慰労引当金 繰入額		54,181			52,500			
7. その他		6,281,897	20,332,031	20.6	6,593,896	20,911,898	19.3	579,867
営業利益			2,741,667	2.8	2,444,656	2.3	△297,010	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		42,343			19,283			
2. 受取配当金		38,274			36,556			
3. 持分法による投資利益		78,921			108,864			
4. 為替差益		—			583,288			
5. その他		190,255	349,795	0.3	130,706	878,699	0.8	528,904
V 営業外費用								
1. 支払利息		69,082			94,722			
2. 為替差損		110,201			—			
3. その他		34,171	213,455	0.2	15,683	110,405	0.1	△103,049
経常利益			2,878,007	2.9	3,212,950	3.0	334,943	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	237,385			12,022			
2. 投資有価証券売却益		15,995			—			
3. 免税事業者消費税等		—			130,131			
4. その他		—	253,381	0.3	6,730	148,884	0.1	△104,497

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産処分損	※2	156,139			26,312			
2. 固定資産減損損失	※3	123,340			26,507			
3. 商品評価損		—			95,181			
4. 過年度債権償却損		—			35,522			
5. その他		800	280,279	0.3	8,550	192,073	0.2	△88,206
税金等調整前当期純利益			2,851,108	2.9		3,169,761	2.9	318,652
法人税、住民税及び事業税		1,349,346			1,246,151			
法人税等調整額		△78,800	1,270,546	1.3	49,784	1,295,936	1.2	25,389
少数株主利益			144,891	0.1		184,584	0.1	39,692
当期純利益			1,435,670	1.5		1,689,240	1.6	253,570

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			711,260		711,296
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		36	36	66	66
III 資本剰余金期末残高			711,296		711,363
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			7,448,233		8,608,902
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,435,670	1,435,670	1,689,240	1,689,240
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		255,439		280,974	
2. 役員賞与		19,562	275,001	24,792	305,766
IV 利益剰余金期末残高			8,608,902		9,992,376

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,851,108	3,169,761	318,652
減価償却費		634,346	696,862	62,516
貸倒引当金の減少額		△9,234	△15,041	△5,806
退職給付引当金の増減額		116,898	△45,483	△162,382
受取利息及び受取配当金		△80,618	△55,840	24,778
支払利息		69,082	94,722	25,640
為替差損益		△3,192	△26,545	△23,353
持分法による投資利益		△78,921	△108,864	△29,943
持分変動損失		—	8,550	8,550
固定資産除・売却損益		△81,246	14,289	95,535
固定資産減損損失		123,340	26,507	△96,833
投資有価証券売却益		△15,995	—	15,995
売上債権の増減額		979,608	△673,942	△1,653,551
棚卸資産の増加額		△101,030	△343,115	△242,084
仕入債務の増減額		△1,445,848	884,319	2,330,167
破産債権等の減少額		47,587	17,782	△29,805
役員賞与の支払額		△20,570	△26,100	△5,530
その他		248,558	373,634	125,075
小計		3,233,873	3,991,497	757,623
利息及び配当金の受取額		94,819	70,272	△24,546
利息の支払額		△66,912	△89,566	△22,654
法人税等の支払額		△1,260,408	△1,449,779	△189,371
営業活動による キャッシュ・フロー		2,001,372	2,522,424	521,051

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△699,801	△1,096,982	△397,180
有形固定資産の売却による収入		243,822	12,022	△231,799
無形固定資産等の取得による支出		△119,932	△895,550	△775,618
関連会社株式の取得による支出		△50,000	△30,000	20,000
有価証券・投資有価証券の取得による支出		△51,264	△262,307	△211,043
有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入		78,376	100,280	21,903
関係会社出資金の払込による支出		—	△115,561	△115,561
出資金の払込による支出		△50,000	△5,000	45,000
貸付けによる支出		△121,685	△1,741	119,943
貸付金の回収による収入		612,942	465,153	△147,788
定期預金の預入れによる支出		—	△243,613	△243,613
定期預金の払い戻しによる収入		272	268,628	268,355
長期差入保証金増加による支出		△100,934	△82,982	17,951
長期差入保証金減少による収入		700,135	28,349	△671,786
その他		△56,009	2,563	58,572
投資活動による キャッシュ・フロー		385,922	△1,856,740	△2,242,662

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△258,160	5,906	264,066
長期借入による収入		468,900	639,602	170,702
長期借入金の返済による 支出		△1,288,953	△1,192,628	96,324
配当金の支払額		△255,439	△280,974	△25,535
少数株主への配当金の支 払額		△36,000	△36,990	△990
その他		△1,868	△1,381	486
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,371,520	△866,466	505,054
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		12,875	12,859	△15
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 加額		1,028,649	△187,922	△1,216,572
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		4,106,222	5,134,871	1,028,649
Ⅷ 現金及び現金同等物の期 末残高		5,134,871	4,946,949	△187,922

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、(株)JAL-DFS、(株)JALUXエアポートの5社です。なお、ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショップパース(株)は、平成16年7月1日に(株)JAL-DFSに社名変更しています。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、JALUX HAWAII, Inc. 1社です。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、(株)JALロジスティクス、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)ノルディスの7社です。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社JALUX HAWAII, Inc. 1社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.、ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)、(株)JALUXライフデザインの4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。なお、(株)JALUXライフデザインについては、平成16年4月21日において新たに設立しています。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちJALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd. の3社の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、(株)JAL-DFS、(株)JALUXエアポートの5社です。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、JALUX HAWAII, Inc.、日航輝貿(上海)貿易有限公司の2社です。なお、日航輝貿(上海)貿易有限公司は、平成17年12月8日において新たに設立しています。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、(株)JALロジスティクス、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)ノルディスの7社です。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社JALUX HAWAII, Inc.、日航輝貿(上海)貿易有限公司の2社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.、ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)、(株)JALUXライフデザイン、(株)NAA&JAL-DFSの5社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。なお、(株)NAA&JAL-DFSについては、平成17年7月1日において新たに設立しています。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格に基づく時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定していません。)</p> <p>時価のないもの …… 主として総平均法による原価法によっています。</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品 (機内装着縫製品を除く) …… 主として先入先出法による原価法によっています。</p> <p>(ロ) 機内装着縫製品 …… 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ) 貯蔵品 …… 最終仕入原価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却方法</p> <p>イ. 航空機 …… リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする米国会計基準の150%償却法 (150%定率法から早期償却の観点において最も有利な時点で、定額法にスイッチする償却方法) を採用してしています。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 同左</p> <p>時価のないもの …… 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品 (機内装着縫製品を除く) …… 同左</p> <p>(ロ) 機内装着縫製品 …… 同左</p> <p>(ハ) 販売用不動産 …… 個別法による原価法によっています。</p> <p>(ニ) 貯蔵品 …… 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却方法</p> <p>イ. 航空機 …… 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>ロ. 上記以外の有…… 当社及び国内連結子会社 形固定資産 は、主として定額法（空港 店舗建物）及び、定率法 （その他の有形固定資産） を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存 価額については法人税法に 規定する方法と同一の基準 によっています。ただし、 取得価額10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産に ついては、一括償却資産と して法人税法に規定する3 年間で均等償却する方法に よっています。</p> <p>また、海外連結子会社に ついては、主として経済的 耐用年数に基づく定額法を 採用しています。</p> <p>② 無形固定資産の減価償却方法 定額法によっています。</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方 法と同一基準によっています。</p> <p>ただし、ソフトウェアは（自社利用分）について は社内における利用可能期間（5年）に基づく定額 法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込 額を計上しています。</p>	<p>ロ. 上記以外の有…… 同左 形固定資産</p> <p>② 無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …… 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>②退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、定額法により、翌連結会計年度から5年間で費用処理しています。</p> <p>③役員退職慰労引当金 …… 役員退職慰労金の支払に備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p> <p>④ _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、連結子会社の一部に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっているものがあります。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針</p> <p>為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を採用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替・金利の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。</p>	<p>②退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、定額法により、翌連結会計年度から5年間で費用処理しています。</p> <p>③役員退職慰労引当金 …… 同左</p> <p>④役員賞与引当金 …… 役員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>③ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しています。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。 ただし、金額が僅少な場合は発生時に全額を償却しています。</p> <p>7. 利益処分項目の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分項目については、すべて連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理の数値によっています。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しています。この変更に伴い、従来の方と比較して税金等調整前当期純利益が123,340千円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除していません。</p> <p>この変更は、中部国際空港の開港、各航空会社の不採算路線見直しの加速等、当下期に当社を取り巻く環境が変化する中で、当社が平成17年 3月に策定した新中期事業計画において、空港店舗の一部で将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたこと、また、JALグループ全体の費用構造改革の推進を受けて、当社グループとしても費用削減施策の見直しを行いました。その過程において、一部福利厚生用資産の利用計画を凍結したことに伴い当該施設が遊休資産になったことで減損損失が認識されたため、下期より実施しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間については、従来の方によっておりますが、変更後の方によった場合の影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>—————</p>	<p>前連結会計年度まで無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示していました「ソフトウェア仮勘定」は当連結会計年度において、金額の重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア仮勘定」は68,489千円です。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>—————</p>	<p>(役員賞与引当金)</p> <p>当連結会計年度から、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第13号 平成16年 3月 9日）を適用しています。この変更による損益への影響額は軽微です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社株式 (千円)</p> <p style="text-align: right;">1,987,501</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 2,108,700</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(出資金) 115,561</p>
<p>※2. 担保に供している資産 (千円)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,126,923</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 175,056</p> <p style="padding-left: 20px;">航空機 1,058,065</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 2,360,044</p> <p>上記の資産を、</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金※ 1,639,587</p> <p>の担保に供しています。</p> <p>※一年以内に返済予定の長期借入金729,921千円を含みます。</p> <p>なお、連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。</p>	<p>※2. 担保に供している資産 (千円)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,351,567</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 198,357</p> <p style="padding-left: 20px;">航空機 2,008,356</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 3,558,282</p> <p>上記の資産を、</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金※ 2,154,305</p> <p>の担保に供しています。</p> <p>※一年以内に返済予定の長期借入金410,664千円を含みます。</p> <p>なお、連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。</p>
<p>3. 偶発債務</p> <p>当社は、当社から販売したレトルトカレーに関連し、平成16年10月8日付けをもって(株)セシールより債務不履行及び不法行為にもとづく損害賠償訴訟(損害賠償請求額142,281千円)を提起され、平成17年3月18日付けをもって(株)ベルーナより債務不履行にもとづく損害賠償訴訟(損害賠償請求額300,000千円)を提起されています。</p> <p>なお、当社としてはこのような訴訟を受ける根拠はないものと判断し現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>当社は、当社から販売したレトルトカレーに関連し、平成16年10月8日付けをもって(株)セシールより債務不履行及び不法行為にもとづく損害賠償訴訟(損害賠償請求額142,281千円)を提起され、平成17年3月18日付けをもって(株)ベルーナより債務不履行にもとづく損害賠償訴訟(損害賠償請求額300,000千円)を提起されています。</p> <p>なお、当社としてはこのような訴訟を受ける根拠はないものと判断し現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。</p>
<p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,775,000株です。</p>	<p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,775,000株です。</p>
<p>※5. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式14,179株です。</p>	<p>※5. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式14,319株です。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>※1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">航空機</td> <td style="text-align: right;">235,615</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,770</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">237,385</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">137,829</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,782</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,527</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">156,139</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗全7件 (大阪府泉佐野市他)</td> <td>空港店舗</td> <td>建物・工具 器具備品その他</td> <td style="text-align: right;">72,017</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊東市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">51,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗については、平成17年3月に策定した中期事業計画において、将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローを8.1%で割引いて算定しています。</p> <p>遊休資産については、時価が下落しているものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は正味売却価額により測定しています。正味売却価額は取引事例価格に基準地価を加味して算定しています。</p>	(千円)		航空機	235,615	その他有形固定資産	1,770	計	237,385	(千円)		建物及び構築物	137,829	その他有形固定資産	13,782	ソフトウェア	4,527	計	156,139	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗全7件 (大阪府泉佐野市他)	空港店舗	建物・工具 器具備品その他	72,017	静岡県伊東市	遊休資産	土地	51,322	<p>※1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,022</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">12,022</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,217</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,881</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,167</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">26,312</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗全5件 (青森県青森市他)</td> <td>空港店舗</td> <td>建物・工具 器具備品</td> <td style="text-align: right;">26,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗については、平成18年3月に策定した中期事業計画において、将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローを5.2%で割引いて算定しています。</p>	(千円)		機械装置及び運搬具	12,022	計	12,022	(千円)		建物及び構築物	22,217	機械装置及び運搬具	46	その他有形固定資産	2,881	ソフトウェア	1,167	計	26,312	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗全5件 (青森県青森市他)	空港店舗	建物・工具 器具備品	26,507
(千円)																																																									
航空機	235,615																																																								
その他有形固定資産	1,770																																																								
計	237,385																																																								
(千円)																																																									
建物及び構築物	137,829																																																								
その他有形固定資産	13,782																																																								
ソフトウェア	4,527																																																								
計	156,139																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																						
空港店舗全7件 (大阪府泉佐野市他)	空港店舗	建物・工具 器具備品その他	72,017																																																						
静岡県伊東市	遊休資産	土地	51,322																																																						
(千円)																																																									
機械装置及び運搬具	12,022																																																								
計	12,022																																																								
(千円)																																																									
建物及び構築物	22,217																																																								
機械装置及び運搬具	46																																																								
その他有形固定資産	2,881																																																								
ソフトウェア	1,167																																																								
計	26,312																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																						
空港店舗全5件 (青森県青森市他)	空港店舗	建物・工具 器具備品	26,507																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,218,478	現金及び預金勘定 4,954,081
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 23,140	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 9,186
短期借入金のうち当座借越 Δ 61,227	短期借入金のうち当座借越 Δ 1,774
流動資産その他(預け金) 760	流動資産その他(預け金) 3,828
<u>現金及び現金同等物 5,134,871</u>	<u>現金及び現金同等物 4,946,949</u>

① リース取引
(借手側)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">186,846</td> <td style="text-align: right;">122,972</td> <td style="text-align: right;">63,873</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">29,103</td> <td style="text-align: right;">29,103</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">215,949</td> <td style="text-align: right;">152,075</td> <td style="text-align: right;">63,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">32,466</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,291</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">65,758</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,619</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,424</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,686</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 … リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 … リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">80,245</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">276,980</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">357,226</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	186,846	122,972	63,873	無形固定資産 ソフトウェア	29,103	29,103	—	合計	215,949	152,075	63,873	1年以内	32,466	1年超	33,291	合計	65,758	支払リース料	60,619	減価償却費相当額	56,424	支払利息相当額	2,686	未経過リース料	(千円)	1年以内	80,245	1年超	276,980	合計	357,226	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">165,418</td> <td style="text-align: right;">76,188</td> <td style="text-align: right;">89,230</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">165,418</td> <td style="text-align: right;">76,188</td> <td style="text-align: right;">89,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">31,392</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,634</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">91,026</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,207</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,009</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,962</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">89,646</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">298,632</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">388,278</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	165,418	76,188	89,230	合計	165,418	76,188	89,230	1年以内	31,392	1年超	59,634	合計	91,026	支払リース料	45,207	減価償却費相当額	42,009	支払利息相当額	2,962	未経過リース料	(千円)	1年以内	89,646	1年超	298,632	合計	388,278
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
有形固定資産 その他	186,846	122,972	63,873																																																																		
無形固定資産 ソフトウェア	29,103	29,103	—																																																																		
合計	215,949	152,075	63,873																																																																		
1年以内	32,466																																																																				
1年超	33,291																																																																				
合計	65,758																																																																				
支払リース料	60,619																																																																				
減価償却費相当額	56,424																																																																				
支払利息相当額	2,686																																																																				
未経過リース料	(千円)																																																																				
1年以内	80,245																																																																				
1年超	276,980																																																																				
合計	357,226																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
有形固定資産 その他	165,418	76,188	89,230																																																																		
合計	165,418	76,188	89,230																																																																		
1年以内	31,392																																																																				
1年超	59,634																																																																				
合計	91,026																																																																				
支払リース料	45,207																																																																				
減価償却費相当額	42,009																																																																				
支払利息相当額	2,962																																																																				
未経過リース料	(千円)																																																																				
1年以内	89,646																																																																				
1年超	298,632																																																																				
合計	388,278																																																																				

(貸手側)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
未経過リース料 (千円)	未経過リース料 (千円)
1年以内 538,368	1年以内 668,384
1年超 2,543,864	1年超 3,043,895
合計 3,082,232	合計 3,712,279

(転貸リース)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
未経過受取りリース料期末残高 (千円)	未経過受取りリース料期末残高 (千円)
1年以内 526,037	1年以内 821,679
1年超 4,216,538	1年超 3,683,504
合計 4,742,576	合計 4,505,183
未経過支払リース料期末残高 (千円)	未経過支払リース料期末残高 (千円)
1年以内 575,177	1年以内 811,504
1年超 4,846,103	1年超 5,169,459
合計 5,421,281	合計 5,980,964

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	20,709	47,643	26,933	23,279	60,230	36,951
	(2)債券						
	①国債・地方債等	7,162	8,504	1,341	7,162	8,060	898
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	3,794	4,114	319	3,798	6,307	2,509
	小計	31,666	60,261	28,595	34,239	74,599	40,359
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	9,187	8,480	△706	6,617	5,475	△1,142
	(2)債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	9,187	8,480	△706	6,617	5,475	△1,142
	合計	40,854	68,742	27,888	40,857	80,074	39,216

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
28,112	15,995	—	—	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	125,728	292,883

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	7,500	—	—	—	7,500	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他								
投資信託	—	4,114	—	—	—	6,307	—	—
合計	—	4,114	7,500	—	—	6,307	7,500	—

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 外貨建営業債権債務については、先物為替予約、通貨クーボンスワップ取引を利用しており、金融負債については金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨取引は市場相場変動に対するリスクヘッジの目的に、金利スワップ取引は借入金の将来の金利支払のキャッシュフローを最適化させる目的で利用しています。また、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約に関しては、1取引の仕入金額が100万円相当の場合に原則として為替予約を締結します。通貨スワップに関しては、連結子会社のJALUX AMERICAS, Inc. 向けの支払に限定し使用していきます。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を採用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替・金利の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約及びスワップ取引については、市場の変動リスクを有しています。デリバティブ取引相手は国内の都市銀行であり、契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約は為替予約依頼書を書式化し、取引単位の金額に応じた職務権限承認を行った後、経理部にて締結して統括しており、経理部長を取引の責任者としています。その他デリバティブ取引においては主幹部は経理部として締結し、経理部長を取引の責任者としています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約に関しては、1取引の仕入金額が100万円相当の場合に原則として為替予約を締結します。通貨スワップに関しては、連結子会社のJALUX AMERICAS, Inc. 向けの支払に限定し使用していきます。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日）

ヘッジ会計を適用しており、開示すべきデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

ヘッジ会計を適用しており、開示すべきデリバティブ取引はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度等を設けています。なお、海外連結子会社及び国内連結子会社1社では、確定拠出型の制度を有しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,661,333	△2,786,977
(2) 年金資産 (千円)	2,137,176	2,486,934
(3) 退職給付引当金 (千円)	329,100	283,616
差引(1)+(2)+(3) (千円)	△195,055	△16,426
(差引分内訳)		
(4) 未認識数理計算上の差異の未処理額 (千円)	△195,055	△16,426
(4) (千円)	△195,055	△16,426

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	137,585	151,136
(2) 利息費用 (千円)	62,666	65,202
(3) 期待運用収益 (千円)	△50,858	△53,116
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	70,477	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	57,372	57,071
退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) (千円)	277,242	220,293

(注) 上記以外に海外連結子会社及び国内連結子会社における確定拠出型年金の掛金が退職給付費用として生じています。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">246,373</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">74,732</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">67,329</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">71,009</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">77,309</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">133,670</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">57,070</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">138,176</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865,672</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>連結子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">△40,627</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△18,523</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△59,151</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">806,520</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">424,203</td> </tr> <tr> <td>固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">382,316</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.08</td> </tr> <tr> <td>法人住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.53</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.26</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.56</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与否認	246,373	貸倒引当金繰入限度超過額	74,732	未実現利益消去	67,329	役員退職慰労引当金否認	71,009	未払事業税否認	77,309	退職給付引当金限度超過額	133,670	固定資産減損損失否認	57,070	その他	138,176	繰延税金資産 計	865,672	繰延税金負債		連結子会社留保利益	△40,627	その他	△18,523	繰延税金負債 計	△59,151	繰延税金資産の純額	806,520	流動資産 — 繰延税金資産	424,203	固定資産 — 繰延税金資産	382,316	法定実効税率 (調整)	40.69	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.08	法人住民税均等割	0.53	その他	0.26	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.56	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">274,498</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">66,612</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">69,078</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">75,435</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">59,073</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">115,489</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">63,548</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価減否認</td> <td style="text-align: right;">47,230</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">110,916</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">881,884</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>連結子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">△52,610</td> </tr> <tr> <td>固定資産加速度償却額</td> <td style="text-align: right;">△54,784</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△16,943</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△124,338</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">757,545</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">471,881</td> </tr> <tr> <td>固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">342,692</td> </tr> <tr> <td>固定負債 — 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△57,027</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	繰延税金資産		未払賞与否認	274,498	貸倒引当金繰入限度超過額	66,612	未実現利益消去	69,078	役員退職慰労引当金否認	75,435	未払事業税否認	59,073	退職給付引当金限度超過額	115,489	固定資産減損損失否認	63,548	棚卸資産評価減否認	47,230	その他	110,916	繰延税金資産 計	881,884	繰延税金負債		連結子会社留保利益	△52,610	固定資産加速度償却額	△54,784	その他	△16,943	繰延税金負債 計	△124,338	繰延税金資産の純額	757,545	流動資産 — 繰延税金資産	471,881	固定資産 — 繰延税金資産	342,692	固定負債 — 繰延税金負債	△57,027
繰延税金資産																																																																																					
未払賞与否認	246,373																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	74,732																																																																																				
未実現利益消去	67,329																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	71,009																																																																																				
未払事業税否認	77,309																																																																																				
退職給付引当金限度超過額	133,670																																																																																				
固定資産減損損失否認	57,070																																																																																				
その他	138,176																																																																																				
繰延税金資産 計	865,672																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
連結子会社留保利益	△40,627																																																																																				
その他	△18,523																																																																																				
繰延税金負債 計	△59,151																																																																																				
繰延税金資産の純額	806,520																																																																																				
流動資産 — 繰延税金資産	424,203																																																																																				
固定資産 — 繰延税金資産	382,316																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.69																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.08																																																																																				
法人住民税均等割	0.53																																																																																				
その他	0.26																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.56																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
未払賞与否認	274,498																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	66,612																																																																																				
未実現利益消去	69,078																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	75,435																																																																																				
未払事業税否認	59,073																																																																																				
退職給付引当金限度超過額	115,489																																																																																				
固定資産減損損失否認	63,548																																																																																				
棚卸資産評価減否認	47,230																																																																																				
その他	110,916																																																																																				
繰延税金資産 計	881,884																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
連結子会社留保利益	△52,610																																																																																				
固定資産加速度償却額	△54,784																																																																																				
その他	△16,943																																																																																				
繰延税金負債 計	△124,338																																																																																				
繰延税金資産の純額	757,545																																																																																				
流動資産 — 繰延税金資産	471,881																																																																																				
固定資産 — 繰延税金資産	342,692																																																																																				
固定負債 — 繰延税金負債	△57,027																																																																																				

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	28,141,383	27,331,712	43,149,899	98,622,995	—	98,622,995
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	835,799	72,456	3,170	911,427	(911,427)	—
計	28,977,183	27,404,169	43,153,070	99,534,423	(911,427)	98,622,995
営業費用	27,270,612	26,720,410	40,233,701	94,224,725	1,656,603	95,881,328
営業利益	1,706,570	683,758	2,919,369	5,309,698	(2,568,030)	2,741,667
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	11,223,935	7,161,095	11,962,018	30,347,049	4,817,646	35,164,696
減価償却費	269,370	66,955	224,511	560,837	73,509	634,346
減損損失	—	—	72,017	72,017	51,322	123,340
資本的支出	308,047	36,484	589,536	934,068	43,357	977,425

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品（業務受託、卸販売等）
- (2) 生活関連事業 ……雑貨・宝飾、農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン・洋酒（カタログ・WEB通販、卸販売等）
- (3) 顧客サービス事業 ……印刷メディア、ライフデザイン（保険・FP、不動産等）空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,568,816千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,028,922千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	35,516,160	27,617,163	44,818,683	107,952,007	—	107,952,007
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	865,338	74,018	2,985	942,342	(942,342)	—
計	36,381,498	27,691,182	44,821,669	108,894,350	(942,342)	107,952,007
営業費用	35,031,574	26,997,249	41,681,771	103,710,594	1,796,756	105,507,350
営業利益	1,349,924	693,932	3,139,898	5,183,756	(2,739,099)	2,444,656
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	13,619,181	6,400,482	11,768,524	31,788,188	5,775,225	37,563,414
減価償却費	336,093	53,208	252,748	642,050	54,812	696,862
減損損失	—	—	26,507	26,507	—	26,507
資本的支出	1,048,891	24,893	162,342	1,236,127	893,709	2,129,837

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品（業務受託、卸販売等）
- (2) 生活関連事業 ……雑貨・宝飾、農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン・洋酒（カタログ・WEB通販、卸販売等）
- (3) 顧客サービス事業……印刷メディア、ライフデザイン（保険・FP、不動産等）空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,738,471千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,541,806千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等です。

b. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	95,131,871	1,824,609	1,666,515	98,622,995	—	98,622,995
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	283,610	7,617,345	1,558,682	9,459,638	(9,459,638)	—
計	95,415,481	9,441,954	3,225,197	108,082,634	(9,459,638)	98,622,995
営業費用	92,768,755	9,308,966	3,404,436	105,482,158	(9,600,830)	95,881,328
営業利益 (又は営業損失)	2,646,726	132,988	(179,239)	2,600,475	141,191	2,741,667
II. 資産	31,988,156	5,129,848	631,673	37,749,678	(2,584,982)	35,164,696

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

- (1) 北米 ……………米国
(2) その他の地域……………英国、タイ国

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	104,140,596	1,864,875	1,946,535	107,952,007	—	107,952,007
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	602,653	13,383,598	1,226,047	15,212,299	(15,212,299)	—
計	104,743,250	15,248,474	3,172,583	123,164,307	(15,212,299)	107,952,007
営業費用	101,816,053	15,013,094	3,350,851	120,179,999	(14,672,648)	105,507,350
営業利益 (又は営業損失)	2,927,196	235,379	(178,267)	2,984,308	(539,651)	2,444,656
II. 資産	33,338,735	7,536,463	743,936	41,619,135	(4,055,721)	37,563,414

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

- (1) 北米 ……………米国
(2) その他の地域……………英国、タイ国

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	㈱日本航空	東京都品川区	100,000,000	航空運送事業及びこれに関連する事業等を営む会社の持株会社	被所有 直接 51.5 間接 0.4	転籍 7 兼任 2	建物の保守及び管理・事務用品の調達等	投資有価証券の売却 売却代金 売却益	22,111 15,995	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 株式の売却については、時価純資産方式により売却額を決定しています。

(注) 「取引金額」には消費税等は含まれていません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	188,550,335	航空運送業	なし	なし	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売	航空機備品、客室用品等の調達及び販売	16,110,755	売掛金	3,281,641
	㈱日本航空ジャパン	東京都品川区	21,486,500	航空運送業	なし	兼任 1	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売	航空機備品、客室用品等の調達及び販売	2,210,936	売掛金	366,507
	㈱ジャルキャピタル	東京都品川区	3,500,000	金融・総合リース業	なし	なし	当社借入先	借入 28,500,000 返済 29,300,000	短期借入金 支払利息	800,000 5,116	
	福岡空港ビルディング㈱	福岡県福岡市	4,100,744	空港ビル管理業	なし	なし	当社空港店舗・事務所の賃貸	福岡空港店舗・事務所の賃借	56	その他流動資産 長期差入保証金	475,714 118,200

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ㈱日本航空インターナショナル、㈱日本航空ジャパンに対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議の上決定しています。

(2) ㈱日本航空インターナショナルは、平成16年11月に、属性が「親会社」から「親会社の子会社」に変更しています。

(3) ㈱ジャルキャピタルとの運転・設備資金の借入金については、短期プライムレートと日本円TIBORを基に借入金利を決定しています。

(4) 福岡空港ビルディング㈱との賃借については、経済情勢の変化、管理運営費の増大等に応じて、歩合率・管理費等を決定しています。

(注) 「取引金額」には消費税等は含まれていません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	188,550,335	航空運送業	なし	兼任 2	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売	航空機備品、客室用品等の調達及び販売	14,445,701	売掛金	2,395,277
	日本トランスオーシャン航空㈱	沖縄県那覇市	4,537,200	航空運送業	なし	なし	航空機部品等の納入	航空機部品等の販売	2,389,425	売掛金	379,356
	㈱ジャルキャピタル	東京都品川区	3,500,000	金融・総合リース業	なし	兼任 1	当社借入先	運転・設備資金の借入・返済	借入 2,400,000 返済 2,800,000	短期借入金 借入利息	400,000 430

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ㈱日本航空インターナショナルに対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、每期交渉のうえ決定しています。
その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議の上決定しています。
 - (2) 日本トランスオーシャン航空㈱に対する航空機部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社の希望価格を提示し、每期交渉のうえ決定しています。
 - (3) ㈱ジャルキャピタルとの運転・設備資金の借入については、短期プライムレートと日本円TIBORを基に借入金利を決定しています。
- (注) 「取引金額」には消費税等は含まれていません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	908.11円	1株当たり純資産額	1,036.14円
1株当たり当期純利益金額	110.62円	1株当たり当期純利益金額	132.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,435,670	1,689,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,006	△2,491
(うち利益処分による役員賞与金)	(24,006)	(△2,491)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,411,664	1,691,732
期中平均株式数(千株)	12,761	12,760